

注3

大学番号：092

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科専攻の設置

注1

届出

共立女子大学大学院 文芸学研究所 文芸学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人共立女子学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総合企画室

職名・氏名 トウカンシツチョウ スガイ セイジ
統括室長 須貝 成司

職名・氏名 シュニン イイダ アツシ
主任 飯田 篤

電話番号 03-3237-2784

（夜間） 03-3237-2784

F A X 03-3237-2767

e-mail aiida@kyoritsu-wu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

共立女子大学大学院

<文芸学研究科 文芸学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 共立女子学園

(2) 大学名

共立女子大学大学院

(3) 大学の位置

〒101-8437

東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イシバシ ヨシオ) 石橋 義夫 (平成2年4月)	(ニシザキ キヨヒサ) 西崎 清久 (平成27年9月)	石橋義夫理事長死去に伴い、平成27年9月24日より就任(28)
学長	(イリエ カズオ) 入江 和生 (平成20年12月)		
研究科長	(イケガミ コウヘイ) 池上 公平 (平成26年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
平成27年度に報告する内容 → (27)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
文芸研究科 文芸学専攻 修士(文芸学)	2年	20人	20人	基礎となる学部等 文芸学部 文芸学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		20人 () [-]	人 () [-]	20人 () [-]	人 () [-]	0.32倍	
志願者数		5 () [-]	() () [-]	9 () [-]	() () [-]		
受験者数		5 () [-]	() () [-]	9 () [-]	() () [-]		
合格者数		4 () [-]	() () [-]	9 () [-]	() () [-]		
B 入学者数		4 () [-]	() () [-]	9 () [-]	() () [-]		
入学定員超過率 B/A		0.2		0.45			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-] 4	(-) [-]	(-) [-] 9	(-) [-]	
2年次	/		(-) [-]	(-) [-]	(-) [-] 4	(-) [-]	
3年次			/		(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]
計	(-) [-]	(-) [-]			(-) [-] 4	(-) [-]	(-) [-] 13

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	4人	0人	平成27年度	人	人		0%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	9人	0人	平成28年度	人	人		0%
合計	13人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<文芸学研究科 文芸学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
日本文学領域	古代日本文学研究A(散文)	1通		4		2+							平成28年度担当者の追加
	古代日本文学研究B(韻文)	1通		4		1							
	中・近世日本文学研究A(散文)	1通		4		2+							平成28年度担当者の追加
	中・近世日本文学研究B(韻文)	1通		4		2+							平成28年度担当者の追加
	近代日本文学研究A(散文)	1通		4		1	-						平成27年4月1日准教授から教授に昇任
	近代日本文学研究B(韻文)	1通		4		1	-						平成27年4月1日准教授から教授に昇任
	日本語研究A(古代語)	1通		4		1							
	日本語研究B(近代語)	1通		4		1							
	漢文学研究	1通		4									兼1
	書誌学研究	1通		4									兼1
	日本文学基礎研究A(古代文学)	1通		4		1							兼1 平成28年度担当者の追加
	日本文学基礎研究B(近代文学)	1通		4									兼1
	英文学領域	英文表現法Ⅰ(英文表現の基礎)	1前		2		1						
英文表現法Ⅱ(英文表現の応用)		1後		2		1							
論文英語表現法Ⅰ(論文英語の基礎)		1通		2		1							履修希望者がいなかったため(28)
論文英語表現法Ⅱ(論文英語の応用)		1前		2		1							履修希望者がいなかったため(28)
英語学特講A(文学研究のための英語学)		1後		4		1							
英語学特講B(コミュニケーションと英語学)		1通		4		1							履修希望者がいなかったため(28)
中・近世英文学研究A(中世英文学)		1通		4									兼1
中・近世英文学研究B(近世英文学)		1通		4									兼1
近・現代英文学研究Ⅰ(近代イギリス文学)		1前		2				-	1	-			担当者を准教授から講師に変更 平成28年4月1日講師から准教授に昇任
近・現代英文学研究Ⅱ(現代イギリス文学)		1後		2				-	1	-			担当者を准教授から講師に変更 平成28年4月1日講師から准教授に昇任
近・現代米文学研究Ⅰ(近代アメリカ文学)		1前		2		1							履修希望者がいなかったため(28)
近・現代米文学研究Ⅱ(現代アメリカ文学)		1後		2		1							履修希望者がいなかったため(28)

	近・現代英米文学特講 I (イギリス文学批評)	1前		2			1	+				担当者を講師から准教授に変更
	近・現代英米文学特講 II (アメリカ文学批評)	1後		2			1	-				担当者を講師から准教授に変更
	近・現代英米文学講読 A (英米の戯曲)	1前		2							兼1	
	近・現代英米文学講読 B (英米の詩)	1後		2		1	1					平成28年度担当者の追加 履修希望者がいなかったため (28)
演劇学領域	劇文学論	1通		4			1				兼1	
	舞台美術論	1通		4							兼1	
	中・近世日本演劇研究	1通		4			+		1			担当者を退職により講師に変更
	近・現代日本演劇研究	1通		4			2	+				平成28年度担当者の追加
	英米演劇研究	1通		4							兼1	
	ヨーロッパ演劇研究	1通		4			1	-				平成27年4月1日准教授から教授に昇任
	演劇学文献研究 A (中・近世日本演劇)	1通		4			+			1		担当者を退職により講師に変更 履修希望者がいなかったため (28)
演劇学文献研究 B (近・現代日本演劇)	1通		4			1	-				平成27年4月1日准教授から教授に昇任	
文芸学領域	芸術論基礎研究	1通		4			1					
	比較芸術研究	1通		4			1					履修希望者がいなかったため (28)
	比較文学研究	1通		4			1					
	文芸と歴史研究	1通		4			1					
	文芸とメディア研究	1通		4			1					履修希望者がいなかったため (28)
	文芸学特講 I A (フランスの文学と社会)	1前		2			+			1		担当者を退職により講師に変更
	文芸学特講 I B (フランスの文学と文化)	1後		2			+			1		担当者を退職により講師に変更
	文芸学特講 II A (欧米の書誌学)	1前		2			1					履修希望者がいなかったため (28)
	文芸学特講 II B (メディアの日米比較)	1後		2			1					履修希望者がいなかったため (28)
	文芸学特講 III A (中国の文学と文化)	1前		2			1					
文芸学特講 III B (日本の文学と美術)	1後		2			1					履修希望者がいなかったため (28)	
論文指導	論文研究	2後	2			16	14	2	+	3	-	平成27年4月1日 准教授より教授に昇任 教授の追加 准教授の追加 平成28年3月31日 教授2名退職 平成28年4月1日 講師より准教授に昇任

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	47	0	48	1	47	0	48	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ **履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。**
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 <共用する他の学校> 共立女子短期大学 共立女子高等学校 (収容定員1,080名) 面積基準：運動場として 8,400㎡(中学校との共用 可) 共立女子第二高等学校 (収容定員720名) 面積基準：運動場として 8,400㎡(中学校との併用 可) 共立女子中学校 (収容定員960名) 面積基準：運動場として 8,400㎡ 共立女子第二中学校 (収容定員480名) 面積基準：運動場として 6,000㎡		
	校 舎 敷 地	40,755㎡	11,760㎡	59,783㎡	112,298㎡			
	運 動 場 用 地	8,000㎡	3,000㎡	21,000㎡	32,000㎡			
	小 計	48,755㎡	14,760㎡	80,783㎡	144,298㎡			
	そ の 他	0㎡	96,453㎡	0㎡	96,453㎡			
	合 計	48,755㎡	111,213㎡	80,783㎡	240,751㎡			
(2) 校 舎	専 用	24,963㎡	31,427㎡	1,965㎡	58,355㎡	大学全体 <共用する学校等の名 称>共立女子短期大学		
	(24,963㎡)	(31,427㎡)	(1,965㎡)	(58,355㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	65室	36室	30室	11室 (補助職員 7 人)	3室 (補助職員 0 人)		
	演 習 室							
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	文芸学研究科 文芸学専攻			23 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体
	文芸学研究科文 芸学専攻	486,373 [115,393] (486,373 [115,393])	5,724 [1,033] (5,724 [1,033])	15,667 [14,188] (15,667 [14,188])	9,839 (9,839)	29,622 (29,622)	1,696 (1,696)	
	計	486,373 [115,393] (486,373 [115,393])	5,724 [1,033] (5,724 [1,033])	15,667 [14,188] (15,667 [14,188])	9,839 (9,839)	29,622 (29,622)	1,700 (1700)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	9,871㎡		521		570,825			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体	
	474		該 当 な し					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は、大学全 体
	教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	3,862千円	3,862千円	3,862千円	
	共同研究費等	21,000千円	21,000千円	設備購入費	2,478千円	2,478千円	2,478千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 970千円	第2年次 670千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		共立女子大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
家政学研究科	1	35	—	73		0.73	昭和55年度	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	文芸学研究科文芸学専攻は平成27年4月開設
被服学専攻	2	8	—	16	修士(家政学)	0.87	昭和55年度		
食物学専攻	2	8	—	16	修士(家政学)	0.12	昭和55年度		
建築・デザイン専攻	2	8	—	16	修士(家政学)	0.43	平成23年度		
児童学専攻	2	8	—	16	修士(家政学)	0.12	平成23年度		
人間生活学専攻	3	3	—	9	博士(学術)	0.99	平成6年度		
文芸学研究科	2	20	—	40	修士(文芸学)	0.32	昭和41年度		
文芸学専攻	2	20	—	40	修士(文芸学)	0.32	平成27年度		
国際学研究科	2	15	—	30	修士(学術)	0.16	平成23年度		
国際学専攻	2	15	—	30	修士(学術)	0.16	平成23年度		
大学の名称		共立女子大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
家政学部	4	375	—	1,500	学士(家政学)		昭和24年	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	家政学部児童学科は平成27年4月より入学定員変更(100→150)
被服学科	4	90	—	360	学士(家政学)	1.12	昭和24年		
食物栄養学科	4	95	—	380	学士(家政学)	1.18	昭和41年		
食物学専攻	4	45	—	180	学士(家政学)	1.08	昭和41年		
管理栄養士専攻	4	50	—	200	学士(家政学)	1.28	昭和41年		
建築・デザイン学科	4	90	—	360	学士(家政学)	1.08	平成19年		
児童学科	4	150	—	500	学士(家政学)	1.05	平成19年		
文芸学部	4	350	—	1,400	学士(文芸学)	1.08	昭和28年		
文芸学科	4	350	—	1,400	学士(文芸学)	1.08	平成19年		
国際学部	4	250	—	1,000	学士(国際学)	1.13	平成19年		
国際学科	4	250	—	1,000	学士(国際学)	1.13	平成19年		
看護学部	4	100	—	400	学士(看護学)	1.02	平成25年	東京都八王子市元八王子町一丁目710番地	
看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	1.02	平成25年		
大学の名称		共立女子短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
生活科学科	2	100	人	200	短期大学士(生活科学)	1.25	昭和25年	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	
文科	2	100		200	短期大学士(文科)	1.12	平成19年		

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、

大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<文芸学研究科 文芸学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	エンドウ 遠藤 耕太郎	平成27年4月	古代日本文学研究A(散文) 日本文学基礎研究A(古代文学) 論文研究						
					専	教授	遠藤 耕太郎	平成28年4月	中・近世日本文学研究B(散文)	担当科目の追加(28)
専	教授	ウチダ ヤスヒロ 内田 保廣	平成27年4月	中・近世日本文学研究B(韻文) 論文研究						
					専	教授	内田 保廣	平成28年4月	中・近世日本文学研究A(散文)	担当科目の追加(28)
専	教授	ハンザワ カンイチ 半沢 幹一	平成27年4月	日本語研究A(古代語) 日本語研究B(近代語) 論文研究						
専	教授	クリス ホスキンス Chris Hoskins	平成27年4月	英文表現法Ⅰ(英文表現の基礎) 英文表現法Ⅱ(英文表現の応用)						
					専	教授	クリス ホスキンス Chris Hoskins	平成27年4月	論文研究	担当科目の追加(27)
専	教授	ミツタニ マカレト 満谷マカレト	平成27年4月	論文英語表現法Ⅰ(論文英語の基礎) 論文英語表現法Ⅱ(論文英語の応用) 近・現代英米文学講読B(英米の詩) 論文研究						
専	教授	ナカモト キョウヘイ 中本 恭平	平成27年4月	英語学特講A(文学研究のための英語学) 英語学特講B(コミュニケーションと英語学) 論文研究						
専	教授	スマタ チカ 沼田 知加	平成27年4月	近・現代米文学研究Ⅰ(近代アメリカ文学) 近・現代米文学研究Ⅱ(現代アメリカ文学) 論文研究						
専	教授	スズキ クニオ 鈴木 国男	平成27年4月	劇文学論 近・現代日本演劇研究 論文研究						
専	教授	ヨシドウ タマオ 近藤 瑞男	平成27年4月	中・近世日本演劇研究 演劇学文献研究A(中・近世日本演劇) 論文研究					平成28年3月31日退職(28)	
専	教授	イケガミ ヨウヘイ 池上 公平	平成27年4月	芸術論基礎研究 比較芸術研究 論文研究						
専	教授	ムトウ タケシ 武藤剛史	平成27年4月	比較文学研究 論文研究						
専	教授	ホリ シン 堀 新	平成27年4月	文芸と歴史研究 論文研究						
専	教授	ハヤシ ミキオ 林 幹夫	平成27年4月	文芸とメディア研究 論文研究						
専	教授	シオカワ ヒロコ 塩川 浩子	平成27年4月	文芸学特講ⅠA(フランスの文学と社会) 文芸学特講ⅠB(フランスの文学と文化) 論文研究					平成28年3月31日退職(28)	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	シモムラ ヨウコ 下村 陽子	平成27年4月	文芸学特講ⅡA(欧米の書誌学) 文芸学特講ⅡB(メディアの日米比較)						
専	教授	ソウ ゲンシュン 曹 元春	平成27年4月	文芸学特講ⅢA(中国の文学と文化)						
専	教授	ヤマモト サトミ 山本 聡美	平成27年4月	文芸学特講ⅢB(日本の文学と美術)						
専	教授	オカダ ヒロミ 岡田ひろみ	平成27年4月	古代日本文学研究B(韻文) 中・近世日本文学研究A(散文) 論文研究						
					専	教授	岡田ひろみ	平成28年4月	古代日本文学研究A(散文)	担当科目の追加(28)
専	准教授	フカツ ケンイチロウ 深津 謙一郎	平成27年4月	近代日本文学研究A(散文) 近代日本文学研究B(韻文) 論文研究		教授				平成27年4月1日教授に昇任(27)
専	准教授	キハラ タカコ 木原 貴子	平成27年4月	近・現代英文学研究Ⅰ(近代イギリス文学) 近・現代英文学研究Ⅱ(現代イギリス文学)						平成26年10月20日退職(27)
専	准教授	ムライ ハナヨ 村井 華代	平成27年4月	ヨーロッパ演劇研究 論文研究		教授				平成27年4月1日教授に昇任(27)
専	准教授	アベ ユカコ 阿部 由香子	平成27年4月	演劇学文献研究B(近・現代日本演劇) 論文研究		教授				平成27年4月1日教授に昇任
					専	教授	アベ ユカコ 阿部 由香子	平成28年4月	近・現代日本演劇研究	担当科目の追加(28)
専	講師	ウラノ カオル 浦野 都	平成27年4月	近・現代英米文学特講Ⅰ(イギリス文学批評) 近・現代英米文学特講Ⅱ(アメリカ文学批評) 論文研究		准教授			近・現代英米文学研究Ⅰ(近代イギリス文学) 近・現代英米文学研究Ⅱ(現代イギリス文学) 論文研究	木原准教授退職に伴い、担当科目を変更(27) 平成28年4月1日准教授に昇任(28)
					専	准教授	スギムラ シノブ 杉村 使乃	平成27年4月	近・現代英米文学特講Ⅰ(イギリス文学批評) 近・現代英米文学特講Ⅱ(アメリカ文学批評) 論文研究	平成27年4月1日就任 浦野講師の科目を担当(27)
					専	准教授	杉村 使乃	平成28年4月	近・現代英米文学特講B(英米の詩)	担当科目の追加(28)
					専	講師	ツチダ マキコ 土田 牧子	平成28年4月	中・近世日本演劇研究 演劇学文献研究A(中・近世日本演劇)	平成28年4月1日就任 近藤教授退職に伴う後任(28)
					専	講師	タキザワ メイコ 滝沢 明子	平成28年4月	文芸学特講ⅠA(フランスの文学と社会) 文芸学特講ⅠB(フランスの文学と文化)	平成28年4月1日就任 塩川教授退職に伴う後任(28)
兼任	講師	スエチカ ミノル 末岡 実	平成27年4月	漢文学研究						
兼任	講師	タカギ ゲン 高木 元	平成27年4月	書誌学研究						
兼任	講師	クリハラ アツシ 栗原 敦	平成27年4月	日本文学基礎研究B(近代文学)						
兼任	講師	カトウ ユキオ 加藤 行夫	平成27年4月	中・近世英文学研究A(中世英文学) 中・近世英文学研究B(近世英文学)						
兼任	講師	オオタニ トモ子 大谷 伴子	平成27年4月	近・現代英米文学講義A(英米の戯曲) 英米演劇研究						
兼任	講師	インイ ミツル 石井 満	平成27年4月	舞台美術論						
					兼	講師	イジマ ススム 飯島 奨	平成28年4月	日本文学基礎研究A(古代文学)	平成28年4月1日就任(28)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
18	4	1	0	23	19	2	2	0	23	19	2	2	0	23
(18)	(4)	(1)	(0)	(23)						[+1]	[-2]	[+1]	[0]	[0]
研究指導 教員数	研究指導補 助教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補 助教員数	講義のみ担 当の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
11	7	5			13	5	5			13	5	5		
(11)	(7)	(5)								[+2]	[-2]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
旧規程 70 新規定 65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年7月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<文芸学研究科 文芸伯専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 修了要件単位数 30単位 必修科目2単位, 選択科目28単位	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>共立女子大学大学院FD委員会を設置している。 この委員会は, 共立女子学園将来基本構想委員会のもとに置かれており, 学長, 各研究科長, 各研究科から選出された大学院委員会委員, 教務課により構成され, FDの企画, 実施, 評価及びその他FDの推進に関することについての審議を行っている。 文芸学研究科ではFD委員会を設置しており, 研究科長, 専攻主任, 運営委員会委員から成るこの委員会が, 教育・研究指導の改善に取り組んでいる。家政学研究科, 国際学研究科では, 教員が学部の教員を兼ねており, FD活動については学部と連携して行える体制を整えており, 現在FD委員会の発足についても検討を進めている。</p> <p>b 委員会の開催状況 (委員の参加状況含む)</p> <p>大学院FD委員会開催について, 原則毎月第1週の月曜日に開催が予定されている。平成28年度の予定は, 5/12, 6/6, 7/11, 10/10, 11/7, 12/12, 2月, 3月 (日程未定) の計8回となっている。委員長である学長を含め10名の委員は, 毎回ほぼ全員が出席しており, 委員会の事務手続きは教務課が行っている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FDの企画に関すること ・ FDの実施に関すること ・ FDの評価に関すること ・ その他FDの推進に関すること <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学時 (4月), 修了時 (3月) にアンケートを実施している。 ・ 大学と合わせてFD研修会を実施している。(3月) ・ 研究科間で論文発表の情報を共有し, 相互に傍聴できるようにしている。 ・ 年度末には各研究科のFD活動をまとめ, 大学院FD委員会で報告を行い情報の共有を図っている。

b 実施方法

F D 研修会

- ・外部講師による研修、教員による授業事例紹介、グループワーク等

c 開催状況（教員の参加状況含む）

F D 研修会

- ・年1回を恒例としており、専任教員、兼任講師の他、事務職員も一部参加することで教職協働の意識を高めるようにしている。参加状況は年々増加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

F D 研修会

- ・参加教員には研修会参加前と参加後にアンケートをとり、感想をまとめてもらうことでF D活動の重要性の意識を高めるようにしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

入学時と修了時にアンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

大学院F D委員会では、アンケートの集計結果を受けて分析と今後の教育活動の検討を行っている。公開方法について検討中である。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

文芸学研究科文芸学専攻は、「知識基盤社会」において、社会の様々な分野で活躍していける高度な人材養成を実現するために、既設の文芸学研究科における教育実績を踏まえ、設置したものであり、「文学・芸術およびそれらのメディアやそれらと関連する文化・思想・社会に関して、深く広く研究して高度な学識を修得し、文化の発展に寄与できる、有能で創造性に富む人材を養成する」ことを目的としている。

文芸学研究科文芸学専攻においては、開設初年度において、教育課程を設置計画通り実施し、上記のような理念・目的の実現に努めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成23年4月1日 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成22年度に（財）大学基準協会による認証評価の結果、適合と認定された。認定期間は、平成30年3月まで。

・次回、平成30年度に大学基準協会の認定を受けるべく準備中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(年 月 日)

○共立女子大学大学院 FD 委員会規程

(目的)

第1条 共立女子大学大学院において、ファカルティ・ディベロップメント（授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取組のこと。以下「FD」という）の推進のために、共立女子学園将来基本構想委員会のもとに、共立女子大学大学院 FD 委員会（以下「本委員会」という）を置く。

(組織)

第2条 本委員会は、次に掲げる委員で構成する。

- ① 学長
 - ② 各研究科長
 - ③ 各研究科から選出された大学院委員会委員
 - ④ 教務課統括課長
- 2 委員長は、学長とする。
 - 3 任命は理事長が行う。
 - 4 任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、職位に基づいて任命される委員の任期は、当該職位の任期までとする。
 - 5 欠員が生じた場合の新任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議事項)

第3条 本委員会は、次の事項について審議する。

- ① FDの企画に関すること
 - ② FDの実施に関すること
 - ③ FDの評価に関すること
 - ④ その他、FDの推進に関すること
- 2 本委員会の審議結果は、共立女子学園将来基本構想委員会及び大学院委員会の議を経て、学長が執行する。

(事務)

第4条 本委員会の事務は、教務課が所管する。

(規程の改廃)

第5条 この規程の改廃は、共立女子学園将来基本構想委員会及び大学院委員会の議を経て、常務理事会において行う。